

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西 弘毅
 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,243	6.9	130	—	127	—	56	—
27年3月期第1四半期	9,578	2.2	△120	—	△145	—	△140	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 87百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.10	—
27年3月期第1四半期	△10.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	36,746	11,342	29.8	799.76
27年3月期	36,768	11,309	29.7	798.76

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,945百万円 27年3月期 10,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.6	△130	—	△160	—	△170	—	△12.42
通期	41,000	3.2	430	—	380	428.5	130	—	9.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,833,109 株	27年3月期	13,833,109 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	147,617 株	27年3月期	147,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,685,492 株	27年3月期1Q	13,685,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安を背景に企業の業績改善が進み、個人消費も回復基調にある一方で、輸入原材料の値上がりによる物価上昇や、中国経済の減速、ギリシャの財政問題による国内経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費財関連の荷動きに弱さがみられる中、人手不足、トラック不足による外部委託費の増加や燃料価格の上昇などコスト増加要因が顕在化し、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、平成27年4月に「郡山センター」および同5月に当社グループ最大の保管面積を有する「綾瀬営業所」を開設し、その安定稼働に注力するとともに、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連の取扱い拡充など業容の拡大を図ってまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、国内・海外ともに既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先の収益が寄与したことに加え、海外各国の現地通貨に対し為替が円安に推移したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、特に国内において、車両や人材の効率的な運用によりローコストオペレーションが進捗したことや、一部得意先の料金改定があったことなどから、営業総利益が改善し、全ての利益区分で黒字転換となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は102億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、経常利益は1億27百万円（前年同期は経常損失1億45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億40百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、ベトナムにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の需要が増加したことや、当社において、取引範囲が拡大した得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内子会社において、一部得意先の料金改定があったことや、配送効率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、49億42百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は、2億67百万円（同78.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.3%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の得意先を新規に受注したことや、当社において、前連結会計年度の期中に受注した得意先の収益が寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、地域によるブロック別管理体制の下で作業の効率化を推進し、ローコストオペレーションが進捗したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、18億71百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は、1億98百万円（同110.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.3%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、取引範囲の拡大および新規に受注した得意先があったことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、エレクトロニクス関係の得意先の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に契約の終了した得意先があったことにより倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、18億10百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、1億28百万円（同7.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.7%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ベトナムにおける営業収益の増加に加え、ロジテムエンジニアリング株式会社において、原価率の低い施工関連事業の取扱が増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、16億19百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は、2億32百万円（同45.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.8%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が5億75百万円減少したこと等により9億33百万円減少し、91億19百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ベトナムでの合弁会社設立に伴う出資等により投資有価証券が4億87百万円増加したこと等により9億10百万円増加し、276億26百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、367億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が4億89百万円減少したこと等により3億37百万円減少し、128億47百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が2億82百万円増加したこと等により2億81百万円増加し、125億55百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、254億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したこと等により33百万円増加し、113億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績につきましては、計画を上回り順調に推移しておりますが、第2四半期期間において拠点の統廃合等を予定しており、それに伴うコストの増加など不確定要素があることから、現時点においては前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,782	2,710,512
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	4,672,728
その他	1,666,619	1,737,863
貸倒引当金	△1,206	△1,199
流動資産合計	10,053,151	9,119,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,872	4,051,631
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,747,476	6,707,283
その他(純額)	1,456,862	1,647,721
有形固定資産合計	19,044,845	19,216,271
無形固定資産	551,153	538,738
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,411,781	5,651,928
その他	1,783,256	2,294,108
貸倒引当金	△75,317	△74,900
投資その他の資産合計	7,119,720	7,871,136
固定資産合計	26,715,719	27,626,147
資産合計	36,768,871	36,746,052
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,747,477	2,257,777
短期借入金	6,980,494	7,333,744
賞与引当金	333,461	110,983
その他	3,123,842	3,144,778
流動負債合計	13,185,276	12,847,283
固定負債		
社債	660,000	590,000
長期借入金	3,509,647	3,792,431
リース債務	6,452,107	6,414,347
役員退職慰労引当金	378,126	382,336
退職給付に係る負債	194,886	196,463
その他	1,079,216	1,180,356
固定負債合計	12,273,984	12,555,934
負債合計	25,459,260	25,403,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,376,785	4,378,155
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,676,059	10,677,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,031	142,577
為替換算調整勘定	52,966	25,181
退職給付に係る調整累計額	99,309	99,950
その他の包括利益累計額合計	255,307	267,708
非支配株主持分	378,244	397,695
純資産合計	11,309,611	11,342,833
負債純資産合計	36,768,871	36,746,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	9,578,554	10,243,012
営業原価	9,035,117	9,415,717
営業総利益	543,437	827,295
販売費及び一般管理費		
人件費	431,172	462,180
その他	232,846	234,927
販売費及び一般管理費合計	664,019	697,108
営業利益又は営業損失(△)	△120,582	130,186
営業外収益		
受取利息	3,052	4,429
受取配当金	1,400	1,408
受取手数料	5,028	4,900
持分法による投資利益	—	9,916
還付消費税等	4,193	10,129
その他	11,344	7,352
営業外収益合計	25,019	38,137
営業外費用		
支払利息	35,849	36,124
為替差損	8,608	284
その他	5,585	4,311
営業外費用合計	50,043	40,720
経常利益又は経常損失(△)	△145,606	127,603
特別利益		
固定資産売却益	9,119	7,250
投資有価証券売却益	7,129	6,227
その他	—	1,173
特別利益合計	16,248	14,652
特別損失		
固定資産除売却損	25,351	5,154
投資有価証券評価損	226	—
会員権評価損	—	500
特別損失合計	25,578	5,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△154,935	136,600
法人税、住民税及び事業税	32,172	61,259
法人税等調整額	△57,488	△4,126
法人税等合計	△25,316	57,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,619	79,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,473	23,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△140,092	56,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,619	79,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,432	39,369
為替換算調整勘定	△50,427	△31,690
退職給付に係る調整額	△2,581	641
持分法適用会社に対する持分相当額	24	176
その他の包括利益合計	△59,416	8,496
四半期包括利益	△189,035	87,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,048	68,513
非支配株主に係る四半期包括利益	6,012	19,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,565,246	1,707,382	1,776,610	8,049,238	1,529,315	9,578,554	-	9,578,554
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	4,565,246	1,707,382	1,784,159	8,056,788	1,529,315	9,586,103	△7,549	9,578,554
セグメント利益	149,790	94,349	138,338	382,478	160,194	542,673	△663,255	△120,582

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△663,255千円には、セグメント間取引消去763千円、各セグメントに配分していない全社費用△664,019千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,942,331	1,871,273	1,810,156	8,623,761	1,619,251	10,243,012	-	10,243,012
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	4,942,331	1,871,273	1,817,706	8,631,310	1,619,251	10,250,561	△7,549	10,243,012
セグメント利益	267,643	198,497	128,068	594,209	232,435	826,644	△696,457	130,186

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△696,457千円には、セグメント間取引消去651千円、各セグメントに配分していない全社費用△697,108千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。